

地方銀行が抱える問題とは？ 第6回

2017年2月20日

全3頁

## 資金運用難に直面する地方銀行（2）

### 地方銀行の資産運用の動向（③貸出金）

金融調査部 研究員 菅谷幸一

第6回では、前回に引き続き、地方銀行の資産運用の動向について、説明します。

#### はじめに

[第5回](#)では、地方銀行の資産運用について、異次元金融緩和の導入後、①現金預け金が積み上がっており、資金運用難が示唆される一方、②有価証券運用では運用先多様化の進展（国債の減少、外国証券等の増加）が見られる、ということの説明をしました。今回は、資産運用のうち、③貸出金に焦点を当てて、説明します。

#### 増勢を強める中小企業向け貸出

地方銀行が手掛けるビジネスは多岐にわたりますが、その中心事業は貸出業務です。地方銀行の保有資産に占める割合を見ても、貸出金は6~7割と大きな比重を占めています。

過去の回では、地方銀行は、傾向的な金利低下が続く中、貸出金利低下による利息の減少分をカバーすべく、貸出金残高を増加させてきたことを述べました。こうした地方銀行による貸出金拡大の動きは、他の業態に比べても際立っています。図表1は、業態別の貸出金残高の増減率（前年同期比）を示していますが、これを見ると、地方銀行は、2000年代以降、都市銀行や第二地方銀行を概ね上回っていることが分かります。

次に、地方銀行の貸出金残高を貸出先別に分けて見てみます。異次元金融緩和が導入される2013年より以前は、大企業・中堅企業向け（以下、大・中堅企業向け）、個人向け、地方公共団体等向けを中心に増加していた一方、中小企業向け<sup>1</sup>は伸び悩んでいたことが確認されます（図表2参照）。しかし、2013年以降では、大・中堅企業向けの増勢が弱まり、減少に転じていく一方、中小企業向けは増勢を強めています。個人向けについても、中小企業向けほどではないものの、最近にかけてその増勢が緩やかに拡大しています。

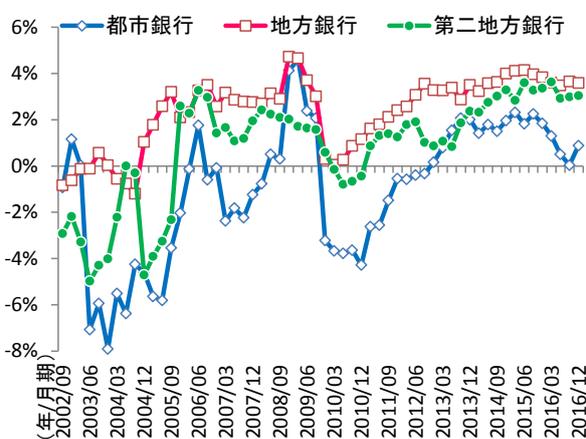
<sup>1</sup> 中小企業は、資本金3億円以下または常用従業員300人以下（製造業等。一部業種では定義が異なります）の企業（個人企業を含む）。なお、個人向けのうち、個人による借家業など、事業用資金に分別されるものは、中小企業向けに含まれます。

大・中堅企業向けが直近で減少に転じている要因としては、銀行からの借入を行う動機が弱まっていることが考えられます。これは、大企業を中心に、アベノミクスを背景とする好調な企業業績の下、内部留保の水準が高まり手元資金が厚くなったことや、社債発行といった借入以外による資金調達が増えたことなどが背景にあると思われます。また、地方銀行にとっては、一般的に大・中堅企業向けは（その信用力の高さから）中小企業向けに比べて貸出金利が低く、異次元金融緩和で更に低下したため、積極的な拡大が難しくなってきた可能性も考えられます。

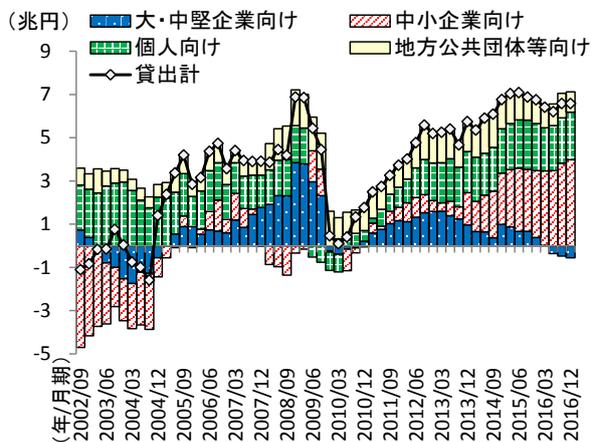
一方、中小企業向けの増勢が拡大している理由としては、相対的に高い利回りが見込めるといふ点や、貸出を増やしたい地方銀行がこれまで取引を行っていなかった中小企業まで取引先を拡大していることが考えられます。また、中小企業の資金需要自体が強まっているとも考えられるでしょう。ただし、後述するように、中小企業向けの増加は、業種別では不動産業向けに偏っているものと思われます。

個人向けについては、住宅ローンがその大半を占めており、個人向け全体の増加を牽引しています。住宅ローンは、金利低下の効果が及びやすい先と考えられ、家計の資金需要が強まったものと思われます。住宅ローン以外にも、消費者金融など、相対的に高い利回りを期待できる分野の拡大に取り組む地方銀行が増えており、増加しているものと考えられます。

図表1 業態別・貸出金残高の増減率



図表2 地方銀行の貸出金残高の増減額



(注) 国内店・銀行勘定（特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）は含まない）。四半期ベース。前年同期比。  
 (出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より大和総研作成

### 不動産分野に偏る貸出金増加

このように、地方銀行の貸出金は、特に近年、企業向けでは中小企業、個人向けでは住宅ローンが牽引する形で増加しています。では、企業向けを業種別に分けて見た場合、どうなっているのでしょうか。

図表3は業種別の貸出状況を示しています。左図の貸出金残高の構成を見ると、貸出先が幅

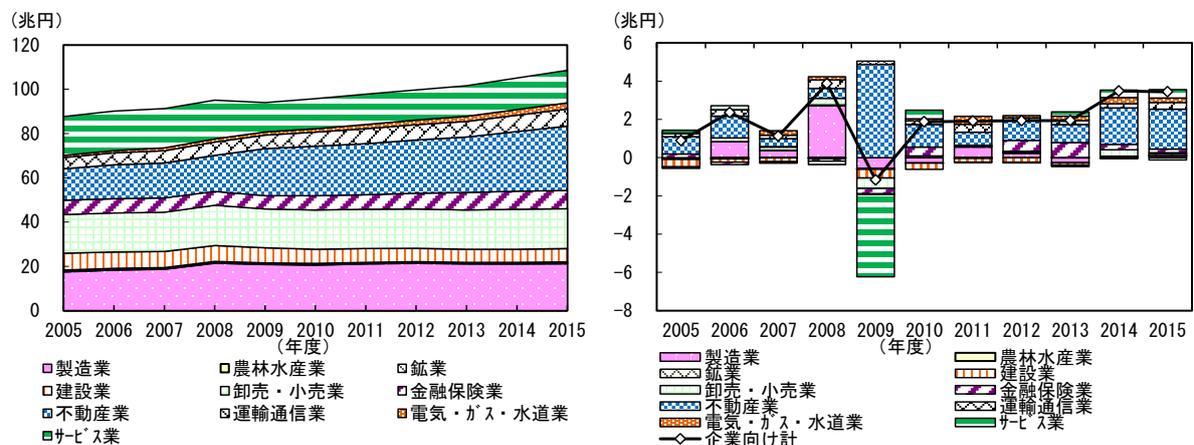
広い業種に分散されているように見受けられます。ただし、右図の残高増減では、特にここ2年ほど、不動産業向けが増加分の大半を占めています。不動産業向けは、住宅ローン同様に、金利低下の恩恵を受けやすい先と言えますが、最近では、富裕層等による資産運用や相続税対策を目的とした不動産投資ニーズの高まりを受けて、増加してきたと思われます。地方銀行にとっても、担保を確保しやすいことなどもあり、貸出を積極的に行っている可能性があります。

地方銀行の企業向け貸出の増加が、規模別では中小企業向け、業種別では不動産業向けにおいて伸びているように、中小企業または個人経営の貸家業（賃貸不動産業）向け（アパートローン）に貸出先が集中していると考えられます。一方、製造業やサービス業など国内経済における主要産業への貸出は、相対的に伸び悩んでいると言えます。

個人向けの中心が住宅ローンであるという点と合わせると、企業向け・個人向けともに、不動産分野に貸出先が偏っていると言えるでしょう。見方を変えれば、地域経済における資金需要は、一部（不動産分野）を除き、未だ弱い状況が続いていると思われます。

以上のように、貸出先が限られた分野に集中しているという点からすると、地方銀行は、貸出金においても、運用難の状況に直面していると言えるかもしれません。

図表3 地方銀行の企業向け（業種別）貸出の状況（左図：末残、右図：前年度比残高増減）



(注1) 国内店・銀行勘定（特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）は含まない）。  
 (注2) 地方公共団体向け、個人その他向けを除く  
 (出所) 各行決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌より大和総研作成

(次回予告：地方銀行へのマイナス金利政策導入の影響)

以上